



福島県浜通り、特に中間貯蔵施設周辺地域は、地域の復興や将来的な土地利用のあり方をどのようにデザインするかが課題になっている。そこでは、単なるインフラ整備にとどまらず、「住民との対話を通じた合意形成と地域固有の文脈を反映」したまちづくりが求められる。地域の文脈を地域住民と協働型で読み解くことによって、地に足の着いた将来の共通アジェンダ設定にむけた土台を創るために地域協働によるコミュニケーションを継続してきた。

背景と目的

✓地域の固有の文脈の読み解き:地域誌,記録誌,ケア等(金谷ら,2024, 田村ら,2021, 福地ら,2022)と地域住民の合意形成：政策参加(辻、松岡,2023等) 、気候市民会議(三上,2023等) のつなぎ、研究者と地域住民が協力して相互理解を深める地域協働を目指す。



地域協働、本報告では特に、地域資本リーフレットその作成プロセスでの仮説の効果을明らかにし、そこからの示唆を考察する。

表：仮説の導出：2つの乖離を段階的な協働プロセスにより接続

仮説	根拠	出典
① 知識と資源の共有	地域資本の可視化と住民との対話	大西、万福、戸川 (2025)
② 透明性と信頼の醸成	協働型プロセスと情報共有	
③ 意思決定の支援	リーフレットを通じた政策形成支援	
④ 持続可能な地域づくり	歴史継承と未来志向の統合	

方法論:協働型プロセスのガバナンス

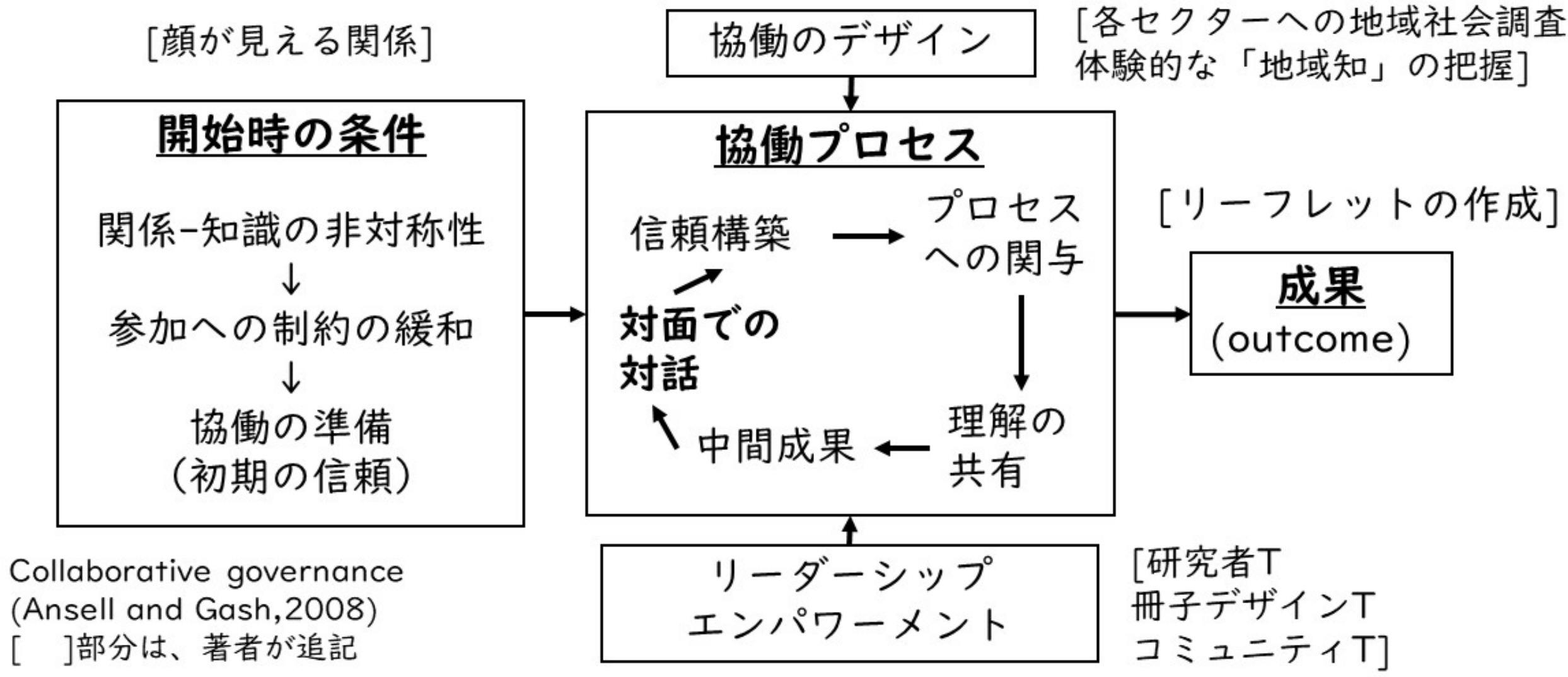
着眼点：リーフレットという小さな成果を通じて、「地域資本」を認識し、成果を蓄積し、地域に再投資していくことを目指す。

✓「住民の方々が豊かな知識を持っていることを研究者自身が十分に認識」

✓「研究者が地域内での学習の一プレイヤーになる」

✓リーフレットといった一見、小さな成果を通じて、「地域資本」を認識し、成果を蓄積し、地域に再投資していくことを目指す。

大西,万福,戸川 (2025) Brink, E., & Wamsler, C. (2018), Ohnishi, Osako et., al (2024)



図：協働型ガバナンスの理論モデル

結果と考察

成果：

✓「住民との対話を通じた合意形成と地域固有の文脈を反映」する地域づくりにむけて「小さな成果」を上げつつある。

✓また、地域分析から可視化までのプロセスが示せたため、多地域での再現・展開もしうる。

課題：

✓研究者の自己満足の域を越えてはいない。ここから創り出される協働の継続と、将来イメージ、具体計画との落とし込みは引き続き課題である。

✓十分に地域知を引き出せていない点も大きな課題である。

今後の展望：

✓ZC等の町計画への反映の目途あるため、住民WS等で地域知と将来イメージの接続を強化。

✓避難先住民との協働や、民間事業・政策接続の深化を目指す。

開始時の条件

協働プロセス

成果

NIES拠点開所からの蓄積
-初期の信頼関係
-「地域知」の理解
-顔の見える関係

地域調査・文献調査
2025年11月に素案を作成
[住民・町職員9名のインタビュー]
*地域知の理解不十分との指摘など

町役場課室確認・幹部報告(6月)
帰還住民(3名)、移住住民(2名)
からのフィードバック

2023.6連携協定
1回/月の定例会

2025.6.連携協定研究
成果報告

行政との協働プロセス

8月：協力者お披露目会
9月末：役場にて
回覧会・対話

町政策との接続
を模索

紡ぐ 2025ver-大熊町をつなぐ地域の力ー

大西 悟、玉置 雅紀、石井 弓美子、大和田 興、佐藤 亜紀、辻 岳史、戸川 卓哉、五味 馨、万福 裕造、

←表紙

地域資本の
解説→

大熊町の復興の様
子↓

職員/幹部研修
(4回)

実現化勉強(3回)
事業者MTG(頻繁)

視察案内(15回)
➡NIES/拠点幹部
共同研究者
学会・学生等

OIC入居
地域メディア発信

まとめ

環境政策達成と復興まちづくりの同時実現には、地域ニーズに即した技術・システム、制度提案と実装が重要であるが、そのを可能になる「地域協働」のあり方の一端を示すことが出来た。